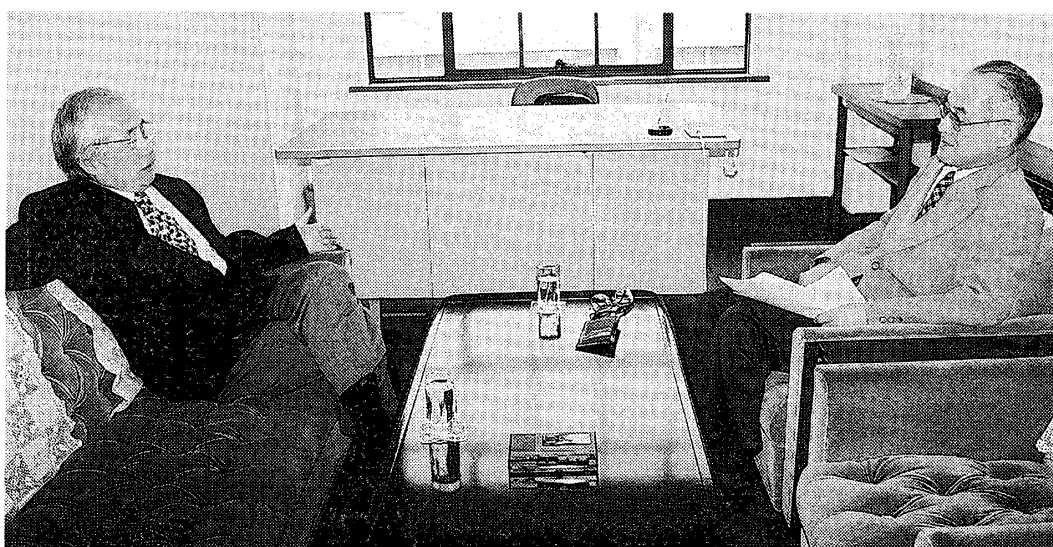


〔対 談〕

## 大 学 と 地 域

小 森 星 児 (神 戸 山 手 大 学 学 長)

成 田 孝 三 (本学教授・大学院地域政策学研究科長)



はじめに

成田：小森さん、お忙しいところお越しいただき、ありがとうございます。早速ですがお話をうかがう前に、今回の対談に関連するいくつかの事項について、私の方から少し説明させていただきます。

まず、今回の対談のタイトル「大学と地域」についてです。ご承知のとおり、昨今、大学と社会との関係が非常に強調されております。私は着任して3年ですが、この大学自体がとても地域を意識した大学であると感じています。それはいくつかの点で例示できるんですけども、例えば、学部のことで言えば、「地域社会と中小企業」という正規の授業があって、それは同時に、地域の一般の人々にも公開されております。さらに最近、地域産業振興論という講義も始められました。それから二番目には、大学院についてですが、設立に当っては地域政策学研究科というのが創設されました。第三に今我々が座っていますこの比較地域研究所ですね。ちゃんと地域という名前を冠しております。それから、大学院では春秋2回公開講座を開いておりますけれども、その主要な対象は地域の人々です。さらに言えば、大学

の図書館が、夏休み期間中に地域の人達に開放されております。また、図書館の拡充を兼ねて、現在建築中のメディアセンターには、地域の人々が集って話し合えるようなスペースも用意されていると聞いております。まだありますね。TTSセンターの中にベンチャーラボを作り、これには地域限定があるかないか知りませんが、実質的には地域のベンチャーを志望する人々を収容しておりますし、それから起業講習会、これも地域の人を対象にしてやってるということです。

このようにさまざまな面で、大学と地域の結びつきがとっても強いということがありましてね、この際、大学と地域の関係というものを、改めて見直して、ここで行われているのが望ましい方向なのか、あるいは何か問題があるから改善を加えるべきなのか、更には大学と地域関係をそんなに強めることが、大学にとってプラスになるのかどうかということをですね、ざっくばらんに話し合ってみたいというのが、このテーマを選んだ背景なんです。

次には、対談の相手として小森さんにお越しいただいたということなんですけれども、それにもいくつか理由があります。一つは小森さんは県立の姫路女子短期大学の学長だったし、現在は神戸山手大学の学長で、公立と私立の大学の学長として、大学の運営はもちろん、大学と地域の多面的な関係についてですね、問題点を含めて非常によくご存知だということです。それから、二番目は本職の研究領域の中心が、地域問題あるいは地域政策ということであり、そして、国や地方のいろんな審議会とか調査会の委員をやっておられて、地域の問題についても実務的に非常に詳しいということです。三番目には、単なる研究対象として地域をとらえているだけでなく、地域づくりの実践活動にも非常に深く関わっておられること。僕は全部を知りませんが、例えば、神戸の復興塾、震災復興ですね、その塾長をなさってるということもありますね。それから、四番目には、かつてこの商業大学に教員として勤めておられて、この大学の事情をよくご存知だということ。まあそんなわけで、小森さんに相手になっていただくことが有意義だと考えたのです。

僕の方は大学と地域にあまり深い知識はないんですけどもね、ただ、僕は国立と県立と市立と、そしてここに来て私立と、まあ四つのタイプの大学全ての教員を経験してますのでね、大学と地域という時に、大学も一色でなくていろいろなタイプがあるから、それぞれについての何か考えを述べる事が出来るかなあと思って、私と小森さんとで、この対談をすることを企画したわけです。

次は「地域」のことですが、この研究所では『地域と社会』という紀要を出しております、その第一号と第二号で、地域に関連する対談が行われております。第一号の末広先生と瀧澤先生の対談は「アジアの地域学を考える」というテーマ、第二号の米山先生と山田先生の対談は「地域研究と地域科学」というテーマです。両者とも地域とは何か、あるいは地域研究とは何かということを論じておられたんですけれども、僕の感想では“地域とは何か”、“地域研究とは何か”ということについてスキッとした答えが出ていない。ややあいまいなところがある。ということは、

地域や地域研究は大変規定しにくい、やっかいな存在だということですね。で、ここでは、地域についてあまり厳密・学問的に考えずにですね、ある大学が立地している市、府県、あるいはそれをもうちょっと広げた都市圏ないしは地方ですね、そういうところで、地域というものを考えておいて、それと大学との関係というものを中心にお話いただけたらと思っています。

## 1. 大学と地域との関係

成田：まず、大学と地域を取り上げる時に、どういう視点があるかということが大事な問題なんですが、それはなかなか多様です。例えば先ほどの大学の類型別、国立、公立、私立とでは、地域との関係が違うかもしれない。それから時代によってもですね、戦前の大学、戦後の大学、それから現在の大学というふうに、置かれている時期によって地域との関係が違って来るだろうし、さらにまた、大学が立地する場所ですね、大都市の大学か、あるいは地方都市の大学かによってもまた地域との関係が違おうだろうというふうに、いろいろ切り口があるでしょう。けれども、あまりそんなことを細かく詮索しても、話は進まないと思いますので、それらをミックスして話を進めていただければと思っています。ただ、大学の類型別に地域と大学との関係が、これまでどういうふうに展開してきたかということについて、僕なりに整理しましたので、それを少し述べさせていただきます。

まず一つは、戦前の旧制の国立大学が、地域とどう関係していたのかということです。旧制の国立大学は、北大から始まって、東北、東京、名古屋、京都、大阪、そして九州というふうに、北から南に配置されておりますね。一見したところ、それは、よく地域的なバランスを取って、日本の主要な地域の主要な中心都市に設置してる。それで、国立旧帝大をつくった時にですね、地域的な配慮が働いてたというように見えるんですけど、大学自身の目的はと言いますと、それは学の真髄を極めることであるとか、国家有為の人材を養成するということにおかれましてね、全く研究中心の研究大学で、大学としては、地域との関係というのは、ほとんど意識せずにやってきたんじゃないかと思われまして、で、学生もですね、東北大学だから東北地方から沢山集まるというんじゃないかって、東北大学の評価の高い学部、学科、そういうところを目指して全国から学生が集る、北大には北大のカラーに憧れて全国から学生が行くというふうな形でね、学生自身も地域にしばられない動きをしました。

ところが、戦後昭和41年でしょうか、一県、一国立大学の設置というのが出てきました。それには、アメリカが自国の州立大学をモデルとして日本の占領政策の一貫として進めた背景があるらしいんです。それは理念的には、地域社会に貢献することを期待してつくられたもので、複数の大学が統合されたケースもありました。しかし、70年代始め頃まで、現実としては地域に貢献するというよりも、やはり、

全国的な存在という側面が重視されてですね、地域限定されずに学生をいろんな所から集めることが大学のステータスを形作るというような状況で、まだ地域意識は弱かった。

次に公立大学ですね。国立一県一大学にプラスして公立大学が出てくるんですが、それが、だいたい70年代始めで30校ほどありまして、大都市、あるいは大府県に立地するわけです。で、これまた、建前としては、大阪市立大学は大阪市の子弟を優遇するというふうなことがあったかもしれませんが、実際は大学自身は地域にとらわれずに、広く全国から優秀な学生を集めるというふうに、ナショナルブランドを目指していたわけです。戦後から70年代ではですね。

それから、私立大学。これは当初は大都市に非常に集中的に立地しておりまして、70年代の始めには三分の一が東京にありました。そして当時の私立大学は、国立、公立に負けじとですね、ナショナルブランドを目指していました。東京の大学は全国から学生を集めることで有名大学だというふうに自らを位置付けておりました。そこで、各大学は個性を非常に強調して、その個性、早稲田や慶応のカラーに引かれて、あるいは同志社のカラーに引かれて全国から学生が集まるんですね。そのように、地域との関係が稀薄なところが、戦後から70年代までの国立・公立・私立に共通した特徴であったといえるでしょう。

ところがですね、70年代後半から現在にかけて、大学が大幅に増えました。その背景には、学生の進学率の急激な上昇があります。70年代始め、24.5%だったのが、今は50%ぐらいに倍増しています。内訳をみると、国立大学はあまり変わらずに、90から100と横ばい状態。ところが、私立大学は急増しましてですね、480ぐらい。それから、公立大学も若干増えて70ぐらいですね。全部合わせて650ぐらいでしょうか。まあ言うならば、大学が非常に大衆化してきたということなんです。そこで、文部省の方針としても、社会に開かれた大学、地域との関係を重視した大学であるべきだというふうなことを言うわけですね。一方、地域の側は地域の側で、地域振興をやらねばならず、かつて工場を誘致して地域の振興を図ったけれども、工場が公害をもらしたり、もうひとつ工場誘致も振るわなくなってきたので、クリーンな大学の誘致で地域の振興を図りたいという要求が出てきたわけです。それから大学の方では、少子化が始まって、受験生が減っていく恐れが出てくるとすればですね、地域との関係を強めて生きのびる策を講じなければいけないという気運が強まってくる。地域と大学の動きがそこでうまく結合して、両者の関係が強まっていくというのが、これまでの大雑把な流れといえます。

で、そういうことを受けて大学に視点を置きますと、大学は研究の組織であると同時に教育の組織であり、それに第三の社会的貢献という使命が加わったわけです。これまでよりっぱな卒業生を送り出すということ、あるいは研究をするということで、社会的貢献はやってきたけれども、もっと直接的に地域に役立つ、地域の住民に対して効果のある、そういう役割が求められているという状況に今あるのですね。

そういうことをずっと見ていった時に、はたして大学はそれに耐えうるのか、あるいは大学にそういうことを要求することが、従来やってきた研究と教育を弱める恐れがないのかどうかですね。随分前置きが長くなりましたが、そんなことから小森さんのご意見をうかがって話を展開していきたいと思います。

## 2. 公開講座とカルチャーセンター

成田：そこで、一番単純なといいますか、大学と地域の関係の最初の形といいますと、それはこの大学もやっておりますが、公開講座を開催したり、住民の生涯学習のお手伝いするということだと思えます。そうしますとですね、そこで出てくる一つの問題は、朝日新聞社その他のマスコミなんかが都心の便利な所で、カルチャーセンター等を開いて集客力を発揮していることです。で、大学の生涯教育・公開講座の場合、そういうものとどういうふうに仕分けされるべきかという点です。競い合ったらいいのか、全く機能分担でやったらいいのか、そんな堅苦しいことをいわずに、とにかく大学の周囲の住民にいろんなサービスを提供すればいいのかという、そのへんの大学のやり方についてですね、小森さん、何か感ずるところがあれば…。

小森：私は三年前までわずか三年間ですが、大阪商大に勤務していて、ちょうど大学院がスタートする時に赴任しました。久し振りに小阪の町を訪れたわけですが、活気がある、いかにも街の中の大学という印象を受けました。六年前に商大に来た時は、こんな所に大学があるの、という驚きのほうが先にたったんですが、むしろ今は大学はこうでなければいけないと感じるようになりました。

話が逸れるんですが、最近、私立大学連盟が、大学のクライシスマネージメントに関する報告書というのを出しました。私立大学連盟は、どちらかという、戦前からの大きな大学が集まってる団体ですが、その中で、今お話のタウンとガウンという問題を出しています。で、もともとタウンとガウンというのは、オックスブリッジに始まるわけで、要するに、街と大学とは利害が対立するんだと言ってるわけですが、私立大学連盟のその報告書のほうは、むしろタウンとガウンとの新しい結びつきの必要性を強調しているわけです。で、もう一つ興味深いのは、大学が全国区を目指したのは間違いだ、むしろ地元を目を向けなさいと、大きな大学になると受験生が全国から集る、それで地位が上がったと考えるのは錯覚なんだと、やはり地元信頼される地元役に役立つ、そういうのが大学の姿ではないかということを強調していることでしょう。

成田：私学連盟は、戦前からの大学の連盟で、それが、そういうふうに？

小森：そうなんですね、びっくりしました。むしろ、我々のように戦後にスタートした大学、これは私立大学協会に属してる大学が多いんですが、こういう大学が、主張するなら分かるんですが、早慶、あるいは関関同立、こういった大学が入っている連盟が、全国区志向を否定したことに驚くと同時に、我々も大変だなあという気もし



小森 星児

1935年生。京都大学大学院修了。神戸商科大学、大阪商業大学等を経て現職。専攻 環境文化学。

ます。街と大学との関係は実はもう変わってきて、ガウンのほうは世界を見ていて、タウンのことを見向きもしないという時代は終わったということについては、日本の大学の共通の認識だと思うんです。

国立大学ですら、特別行政法人化の一つのねらいは、地域に役立つ大学に変われということですね。今まで文部省が研究費も全部供給していて、大学は地域のことに関わりなしに研究・教育をしていれば良かった仕組みを根底から覆すわけですね。それぞれの大学が自分の思うようにやりなさいと、しかし、そこは必ずしも世界で一つの研究センターを目指すんじゃなくて、むしろ基本的には地域の声を聞いて、そして地域のニーズに応えるような形で変わっていきなさい、そういうことを言っていると思うんです。

ただ、大学が何を提供出来るのか、先程の具体的なお話で、例えば、民間のカルチャーセンターと大学と、どこが違うのか。私のところも生涯教育について力を入れてるんですが、差別化することはなかなか難しい。しかし、本来から言えば、大学には大学でなければ出来ないことがある。それは単位の認定なんですね。ところが、今の大学の生涯教育というのは、実はカルチャーセンターと同じレベルで競争してるので、せっかく大学の持っている単位認定機能というものを活かしていない。これはアメリカと大きな違いです。アメリカの場合には大学の発行するいろいろな資格とか単位というのは社会的に評価されている。それを得ることによって自分の、雇用条件を改善することが出来る。そういうことで、大学なりコミュニティカレッジに多くの成人学生がやって来るわけですが、日本の場合には、実はそこまでいってる所はほとんど無いと思うんですね。あくまでサービスとして、民間と同じ条件で競争している。これではなかなか先行き難しいと思いますね。

成田：大学で修了証書を出しても、カルチャーセンターでも出している。そういうのでは、大学としてのメリットは出せませんわね。

小森：ただ、条件としては、ある程度整ってきてるわけです。例えば単位授与機構ですか、あそこを通じて、いろんな大学で取った単位を積み重ねることによって、卒業要件

を満たすことが出来るようになってるんですが、必ずしも期待した程の成果は挙がっていない。大学側からいえば、大きな問題は授業料です。多くの大学の聴講生、今は科目等履修生というのですか、その年間授業料は卒業に要する授業料の合計を本業に要する124単位で割った一単位あたりの金額を課してるわけで。かなり高い授業料ですね。

成田：そうですね、正規に払えばそうなりますね。

小森：アメリカでは、多くの場合無料ないし、いろんな助成制度があると聞いています。国全体として、そういう資格を取ったり自分のスキルを向上させることに対して支援するという形が出てくるわけです。日本の場合は、あくまで個人に帰属するんだから、例えばそれに税金を投ずるということをしなないという考え方のようですね。これではなかなか民間のカルチャーセンターと大学が同列に並んで競争することは難しいなという気がします。

大学の発行する単位や資格が、あまり社会的に認知されていないという問題があります。ある特定の職業に就く為には、資格が必要だとしても、その資格は大学以外で出してる例が多いわけです。大学で出している社会的に通用する資格で言えば、教職などごくわずかですね。大学が信用されていないことが根底にあるんじゃないかという気がするんですね。というより国がそういう資格を今まで認定してた、あるいは応援してた。最近は少し変わってきて、例えば文部省が認定してきた英検を打ち切るということです。つまりTOEICといったアメリカ系の資格、英語の能力試験が社会的に評価が高くなってきたことが背景にある。要するにこれまでは、国のお墨付きの方に信用があって、民間や大学が認定したものはそれより低く見られる、こういう仕組み自体が問題だったと思うんですね。

### 3. 大学と学生

成田：今、言われたようなことでね、大学の単位授与機能というのも高めていって民間のカルチャーセンターと差別化するという、そのことを進めていくとしますよ、そうすると、欲しい単位だけ大学でいただき、それを資格にして就職に使いますという人が多くなり、正規の学生を集めるのは大学としては非常に困難になってくるんじゃないかという心配はありませんか。

小森：しかし、大学に来る魅力はね、何も資格、免許を取ることだけではない、それだけでいえば、むしろ専修学校のほうが、ずっと有利なんですね。大学が提供するの、もっといろんな広い意味での教養、本人にとっての一生役に立つ知識、技能、あるいは友人関係、こういったものを全部大学が提供しているわけです。そういう点でいうと日本の大学は、まだ魅力に乏しいんですね。外国の大学は、例えば大阪商大程度の規模であれば、劇場、音楽ホール、博物館などをもち、そうした機能を社会に還元していこうとしているのに対して、日本の場合は教育機能にほとんど限られ

てきたわけですね。大学側から街が活性化する文化的な活動も、スポーツの活動も、あるいは福祉的な活動も充実させてきたという例はあまり無いように思うわけですね。これが問題ですね。

成田：まあしかし、大学もずいぶんそちらの方に向いてきている。例えば学生なんかは、授業を受けるよりも、クラブ活動とか友達とサークルを作って語り合うとか、そちらの方により魅力があるんでしょう。

小森：逆にいうと、大学にそれを取り込む工夫がない。文字を読むという事を忘れた現代の学生を嘆いているだけで、代わりに音楽を教えるかという、これ程多くの学生の心を惹き付けているのに大学でまともに取り扱っていない。やはり学生のニーズなり、あるいは知的欲求にね、大学側が充分に応えていないというひとつの証拠だと思うんですけどね。もっとも、あんな騒音を大学の中でがんがん鳴らされたらかなわないですけどね。

成田：この間ね、うちの卒業式の時にですね、始めから終わりまでBGMが鳴りっぱなしなんですよ。それがね、ただ音だけではなくて、何やらハスキーな声の女性の歌がずっと入ってるわけですよ。僕はあんな卒業式は初めてで、耳障りだなあと思って聞いてた。初め開会までにそういうのを流しててね、式が始まったら音は切れるのかと思ったら切れずに流れっぱなし。だけどこれは、今の学生にとっては、非常に心地良い環境かもしれないとは思いましたが…まあ、いつもみんなこういうのを聴いてるんでしょう。たださすがに入学式はそういうことはありませんでしたけどね。誰かが文句を言ったのかどうか分かりませんけどね。(笑)

小森：逆に、校歌とか学歌というね、非常に古めかしいものは誰も歌わない。

成田：ああ、そうです。学生が歌わずに、スピーカーでガーッと流してるわけです。

小森：今の学生にアピールしないものに、大学側が固執しているということが言えると思うんですね。

成田：ここの学歌を聞いていたら、「朝日をうけてそびえたつ白亜の殿堂…」というのがありますね。学生にしたら何だ、この「白亜の殿堂」というのはってね。(笑)

#### 4. 社会人大学とビジネススクール

成田：それから次の話題は、現在どんどん開設されてる社会人大学や大学院です。それが都市の便利な所に集中的に立地していますね。それも先ほどのカルチャーセンターと対比させれば、ビジネススクールみたいなものがあるわけですね。そこで、両者の差別化というか、社会人大学院の意義なんですけども、先ほど小森さんの言われたようなことからいけば、ビジネススクールは、一定の卒業資格を与えていますね。すると大学院の良さという所がどれだけ出せるのかなあとも思うのです。もちろん、社会のニーズに応じて開設してるんでしょうけども、社会人の教育、あるいはレベルアップのためにはかなり有効な制度とみていいわけでしょうか。



小森：私がしゃべろうとすると、すぐ一般論に戻してしまうんだけど、結局、今日の大学の危機って言われているのは二種類あると思うんですね。一つは少子化に伴って学生数がどんどん減ってきているので、大学の門戸をどんどん広げないと学生数を確保出来ない、必然的にそこでレベル低下が起きる。しかも、それでもなお、定員を確保出来ない大学が出てきて淘汰が始まるという、それが一つの危機です。

もう一つは、国際的あるいは社会的な、大学の地位の低下という事があると思うんです。国際的という理由ですが、やはり率直に言って今一番世界の大学の中で活気があり、成果を上げているのはアメリカの大学、それに比べると、日本の大学は魅力に乏しい。成果も十分ではない。このままでは優秀な学生はどんどんアメリカに取られてしまう。あるいは先生方も出ていってしまうんじゃないか。現にアジア諸国から見た日本の大学の評価はその程度ですね。

それから今度は社会的に見て、例えば研究費という点では日本の大学の研究費を全部足したって、民間の大手企業一社の使う研究費とどっこいどっこいというぐらいまで民間の力が上がってきている。以前は大学の研究費というのは日本の社会の中で隔絶していたのに、これが今や民間と競争するどころか、国の研究機関も含めてですがね、大学の研究上の地位、評価というのは下がってきている。これに対する危機感があるんです。これは何も理系だけではなく、実は文系にもあるんですね。例えば、優秀なエコノミストの就職先といえばね、むしろ大学よりは、例えば政府だったり、大手の銀行であったり、外資系の証券会社であったり、あるいはシンクタンクであったり、非常に広がってきている。

大学というのは必ずしも魅力のある最も優秀な人が残る職場でもなくなってきている。一部のトップ30に入るような大学は別とすれば、むしろ民間に比べると研究条件が劣ってきたんじゃないかと、そういう問題があると思うんですね。

それを克服するための一つの機能は元気のいい社会人の学生を入れて、大学自体を活性化していくこと、実地の経験のない先生方と経験豊富な学生とによって大学自体のもっと興味深い研究をやっていこうと、そういうところにあると思うんです。それが今は錆付いているんです。大企業は優秀な人を日本の大学院に送りたがらない。また野心のある若い人々は、例えば、アメリカンビジネススクールをねらう。今の日本の大学院に来る人々の中でも、そういう意味では階層分化が起きていて、一部の非常に上昇志向の強いエリート群と、他方では、むしろ生き甲斐を見つけないとか、コース変更を考えると、あるいはもう、ひと仕事を終えて、趣味なり興味の世界に近いところで勉強しようというような学生を抱えこまなければならない。それは決して悪いことであるとは思いませんけれども、問題となっている大学の研究をそれによって活性化しようという目的から言うと教員の負担が過重になる面がありますね。

成田：今言われたように、夜間の社会人大学に行く学生・院生に二つのタイプがあるとしたら、今の夜間大学に集ってくる人の多くは後者じゃないかと思うんです。だから、

小森さんが言われたように大学自体の活性化には、あんまり機能してないんじゃないか。逆にね、ものすごい上昇志向を持つトップでね、専門的知識をさらに磨きたいと、そういう学生が夜間大学にやって来た時にね、それに耐えうるような教員スタッフを大学のほうで供給できるのかどうかということですね。教員はみんな理論しかやってなくて現場をよく知らない。やってくる学生は現場をよく知ってるがそれをさらに磨きたいという志向で来た時に、ちょっと困ることが起こるのではないかという危惧があるのですよ。

## 5. 産学連携と教員の力量

成田：次は産学連携の問題です。まあ、ハードのほうはね、工学部の先生なんかは企業をリードするような高い水準の研究をやってるから、産学連携が十分な意味を持つかもしれないけれども、経営とか財務、あるいは法律関係などのソフトの面をこなしていこうとすれば、やはり実務経験がないと、連携は難しいんじゃないかと思えますね。今話題の法科大学院だって裁判官など、実務経験者をかなりスタッフに入れてやろうとしてるわけでしょ。だから産学連携というと、響きも名前もいいけれど、実際はフタを開けてみたら、それをちゃんと遂行するだけの能力を大学が持っているのかというところがね、少々心配なんですよ。

小森：アメリカのシリコンバレーの成長企業についての調査によっても、真に足りないのはむしろマネージャーである。新しいアイデアを持って新製品を開発出来る能力のある人は少なくなく、現実には彼らは新しいベンチャービジネスに取り組んでいる。企業が成功するためには、むしろマネジメントの能力のある人が必要なので、それがいないところは失敗する。そういう意味では、例えばこの大学が、起業家を目指すような人材を養成するということ自体は決して間違っていないと思うんですね。ただ問題は、それだけのスキルを教えられるかどうか。しかし、これはもう大学側の責任なんであって、例えば、契約制でそういう能力のある先生を呼んでくるというのは当然あっていいと思うんです。例えば、これが活字になる頃には効き目は落ちていると思うけど、星野監督をタイガースが何年契約かで引っ張って来ることは、やっぱり必要なんです。今の大学の雇用制度そのものが、そういう新しい時代の変化に対応出来ていないところが問題ですね。特にもし大学院をそういうような機能に特化させようとするのであれば、やはり最も優秀な人材をスカウトしてくるような仕組みというのは必要だと思いますね。

成田：それは、日本の大学の人事の進め方の問題ですね。ある主任教授がやめればね、その系列の後輩とか弟子を引っ張ってくる。それを続けてる限りは、全然教員の対応ってのは進まないし、質のいい人も集まってこない。このリクルート制度を一新しないと、本当に現代に対応した大学はつくれないってことですね。

小森：私の大学では、去年から定年退職者の後は任期制の教員で賄うことにして、最長五

年間の年俸制契約でお願いをしています。双方が満足すれば期間を延長できる。定年に関係なしに。時間がかかりますけどね。定年教員の補充をそういう形に切り換えていけば10年か15年経てば、契約制の教員の数が多くなるでしょう。

成田：新しい契約教員を採用する場合は、それはどういうふうに、公募するわけですか。

小森：私のところでは、他にすでに仕事を持っておられる方と初めから決めていて、週に二回か三回来ていただくのです。そして学期以外については拘束しない。つまり大学での経験がなくても結構です、教育だけの能力さえあればよろしいというわけです。

私のところは、まだ完成年前ですから、人事は設置審の資格審査が必要ですが、文部省のほうも最近、教員の資格審査において、教育能力を重視ということに変わってきているので、それで通ったのです。これからも数人そういう形で採用する事を考えています。

成田：そういう人をリクルートする場合、やっぱり学内に委員会みたいなのを作って選ぶわけですか。

小森：手順でいうと、まず採用条件を教授会で審議し、その方針に合う人材を学長を中心に探します。業績審査は教授会にお願いします。

## 6. 大学の外部評価

成田：僕はここの大学のやり方をよく知りませんが、多分似たような方式でやってるんじゃないかと思いますね。ところで、おたくの大学の場合は、運営とか経営とかいうものを評価するところの、外部評価とか第三者評価といわれる学外者の入った評価委員会みたいなのはあるんですか。

小森：四年目を迎えるので点検評価をしなければならないので、つい一昨日の教授会で一応その要綱というのを作ったところです。文部省が第三者評価というのは、特定の第三者機関でという意味ですから、国立大学の場合は単位授与機構がやることになっている。私立大学の場合は、これから作るわけです。大学基準協会がそれを目指しているようですが、あまりにも文部省よりで、必ずしも私立の特性を発揮するような方向には行っていないという点で批判があるようですね。私のところは外部評価と呼んでいて特定の部門について、外部の方の意見を聞くということでやろうとしています。一度に全部というのはしんどいですけどね。

成田：そうですか、部外者、地域の関係者が関わってくるわけですね。

小森：ええ地域といっても、私のところで考えてるのは特定の科目だけですのでね、あまり大学以外のところに頼むということは考えていません。社会貢献とかいうことになると、当然もっと違う尺度が必要と思いますが、私のところは基本的には、点検評価の第一は、大学を設置する時に大学の趣旨、目的、教育方法カリキュラム等々について全部文部省へ審査をお願いしたわけですから、その趣旨、目的等が果たし

て過去三年間きちんと達成出来たかどうか、それであればいいと思ってる。その外の点については自己点検でやることにしています。今のところ共通科目である情報処理教育と語学教育が外部評価の対象です。いずれ社会貢献についても外部の方の意見を聞く必要があると思いますけれども。

成田：僕ね、九州大学の文学部の評価を依頼されて行ったのですが、その時の委員には東京、京都、そして僕・大阪の人間がいて、地元からは二人か三人、委員長は西日本新聞の前の社長でした。全体としてまあなかなかうまくいったと思いますが、やっぱり地元の方は九大の問題やあり方に大変詳しいし、九大に対する希望も強く持っているから、適切な評価をしましたが、僕らは一般的な事しか言えなかったですね。

それとね、もう一つは先ほど言われた基準協会、そこから依頼されて、一度関西の私学の評価をやったんですよ。その時はね、関西から僕だけだったんですよ。で、他の人はその大学を具体的に知らない、だから一般的な事しか言えないわけです。僕も関西出身ですが、その大学の内実をそんなに詳しく知ってるわけではないから、当たらず障らずということでした。しかし、震災後の問題があって、非常にその復興に対して力を尽くし、平常に戻したと、その辺のことは言えたわけですけどね。やっぱり本当に評価するには、地域の関係者を入れるというのが、一つのポイントだと思いました。

小森：私学というのは元々それぞれ、趣旨、目的があって設置されてるんですから、基準は一つ一つ違うはずなんですけど、基準協会はどちらかというと、文部省の設置基準を元に考えているから、大学の個性や特色といったものについてはね、比較的関心が薄く、万遍なく評価しようとするんですね。

成田：ただ、ちょっと逆に言えば、地域の有力者がね、そういう評価委員に加わった時に、昔からよく言われている大学の自治といったものが侵害されはしないかという点、今はそんな心配はないですかあ…。

小森：大学の自治は学問の自由を守るための自治なので、どちらかというと中世的な概念です。現在では大学だけが学問をやっているのかというと、決してそうではないわけですね。以前は大学は真理の塔でね、時計台は世の中を照らすと言ってたけど、今時計台が見えなくなってる。(笑)

大学だけが世の中のルールとは別の世界でね、大所高所から長いスパンで物事を考えてるのは私たちだけだ、というのは思い上がりだと思いますね。

成田：そうですね。だけど、ちょっとそういう要素もあったほうがいいと思うんですけどね。あんまりみんな無くなってしまうと寂しいじゃないですか。(笑)

小森：ですから、真理の探究が学校設置の趣旨、目的であって、それを真正面から打ち出してる大学は、それはそれで評価する。しかし、我々のように街の中にある大学ではね、何とんでもなく地元で起きているいろんな問題、いろんなニーズに応じて、大学として精一杯出来ることで役割を果たしていくのが当然のことだと思います。お客、受験生が一人も来なくても、お国からお手当てをもらえる大学は、それはそれ

でいいかもしれない。しかし、私たちにとって、基本的にはどれだけ入学生を集められるか、そして卒業生がどれだけ社会で活動しているかと、これはやはり一つの尺度ですから。世の中に全く受け入れられなくて、孤高を守るというふうな志向でいったら、これはもう大学はつぶれても仕方がない。

## 7. 大学の社会貢献と教員の役割分担

成田：それでは、次の問題に入りたいのですが。これまでの話のように、伝統的な研究教育に加えて社会的なサービス機能が大学に付加された、けれどもそういうことによって大学教員の評価ですね、今までは研究と教育でどういうふうに評価を割り振るかということがあったけども、これからは研究と教育と社会貢献という三つのバランスをどう考えればよいかという点が難しくなって来ますね。教員はスーパーマンでないし、三つ全部うまくやることは困難でしょう。分業するのがいいのでしょうかね。

小森：私は基本的には、教授団全体としてバランスがとれてれば良いと思います。そして、どこかバランスに欠けているようであれば、それを補うような方向で研究費や研究時間、授業時間の配分を変えていくとか、あるいは新規採用の際に考えると、こういう工夫を通じて、うまくバランスを保つのが学長の役割です。苦手な人に社会的サービスをやれと言っても無理ですから、学問に専念して業績を挙げるという人はそれでやってください。ただ、それは全体からいうと例えば三分の一を超えないと言いたいですね。しかし、これも年齢と共に変わってきますのでね。だんだん研究よりも、教育のほうにウェイトを移す人もいるでしょうし、大学にとって、行政的な仕事をしてくれる人も必要ですからね、そっちの方に回ってもらうということもあるでしょう。

社会的な発言や参加をするようになることもあるでしょう。初めから社会的な発言をするような若い人は、期待するわけにはいかないし、第一将来怖い。(笑)ですから注意深くバランスを取るように、いろんな資源なり制度を動かしていくのが、管理職の仕事だというふうに思ってます。

個々の先生方には、せめて研究、教育、社会貢献のうち二つはやってくださいと言うつもりですが、先ほどご紹介した私のところの給与の考え方だと、三つ全部やる人をフルタイムの教員と位置づけます。それから研究と教育をやる方を何人か置きます。この方には学内行政を割り当てません。これはある程度の年齢に達した方が選任定年制で選んでいただくコースになってるんです。それと最後には、教育だけの教員です。給与体制でいうと、三つやってもらう人はフルタイムの教員で、二つの人は三分の二、一つの人は三分の一で、その代わり教育以外のことは責任を持っていたりなくて結構で、あとは時間を自由に使ってくださいという考え方です。

これはあまりにも単純過ぎるけれども、それでやっていかなければ、これからは

大学経営をうまくやっていくことが出来ないと思うんですね。

ただもう一つ、それに条件があって、専門的スキルを持った職員の養成といったことが必要になってきますね。今、入試とか学生指導とかいろんなことで先生方におんぶしてる部分も多いわけですが、これは出来るだけ、専門的な職員が代りにやるという仕組みを作っていくといけませんね。大阪商大の場合は、かなり早くからそういうことに目を向けておられると思いますが、一般の大学の場合には、まだまだ教員が主な部分を担当して、職員がそれをサポートするという形を取っており、これでは先生方の負担が重過ぎてね、うまくいかないと思いますね。

## 8. 大学の地域性

成田：それと、地域との関係でお話しをうかがってるわけですが、大学の地域連合といった構想が今出てるでしょう。それが、例えば、大学をインターネットで結んで、互いに協力するという形をとった時にですね、インターネットがどんどん拡大して、外国の大学とも日本の大学とも結ばれると、そうなってきた時にはね、大学の地域性というのは、あまり問題にならなくなるような気もするんですね。インターネット的な地域連合大学ができると、一面では地域社会と大学との関係が密接になるような気もするんですけど、対極にはね、少なくとも研究レベルが非常に広がってきて、地域関係なんか問題にならなくなることも有り得ますよね。それはやっぱり大学の性格によって、あるいは大学の中の部門によって、世界的に繋がるような部分と、地域としっかり結びついてる部分とを複合的に包含して大学が運営されていくべきだということなんでしょうか。

小森：結局、研究と教育を大学が排他的に、引き受けるという考えは、すでにフィクションに近い。研究は大学の目的だけでも、大学だけではなしに専門研究機関もやるし、



成田 孝三

1935年生。京都大学大学院修了。大阪市立大学、京都大学等を経て現職。専攻 都市経済地理学。

企業もやってるわけです。その中での大学の役割というのは、分野ごとに違うけれども、以前に比べると低下してきている。

教育もまたいろんな教育機関があり、あるいは制度的な教育機関だけではないに、いわばバーチャルユニバーシティというべき教育の方法が出現した。しかし、一対一で教育すること、これはもう何百年にも渡って積み上げられた知識伝達の方法であって、それが一世代の間にガラッと変わることは考えられない。大学の場合にはやはり小人数の教育は他にマネの出来ない機能です。ただ、今までのように全ての科目をそれでというのは無理ですから、やはりゼミなり小人数のフェイス・トゥ・フェイスの教育と、それ以外の部分とを、だんだん分けていく必要が出てくると思います。学士号取得に必要な124単位の内訳をどういうふうにするか、これまたそれぞれの大学の方針でしょう。総合大学はいわば百貨店で何でも揃っているけれども、逆に規格化した商品、標準化した商品しか置いていない。規模の小さな私の所のような大学は、一人一人のニーズに応じたデザインをしてあげますということを言ってるけど、なかなか難しい。先生もそれに慣れていないし、学生のほうもなかなかついていけない。専門店大学というのはまだ模索の状況だと思うけれども、小さい大学はそれでしかやっていけない。もっとも多少は量産部門も持たないと、四年間に124単位をね、全部このペースでやったら、これはとてもじゃないけど無理です。

成田：それとね、大学の地域サービスという点から見れば、地域の住民、社会人に対してのサービスがあり、それから、いわゆる本来の大学の学生ね、それも例えば公立大学の場合だったら、周辺の市町村の学生を教育するんだと、そこに一つの強い繋がりがありますけども、学生がね、もっと流動的であって、北海道から九州までのいろいろな学生が集ると、それはまた大学にとっての一つのメリットですね。だからあまり地域を強調して、同じまちの者ばかり集ってるような大学でないほうがいいという気も一方でするわけですね。だから地域の取り方にもよるけれども、あまり大学が地域にこだわってやっていくというよりも、ある面では非常に開かれた広いエリアを基盤とした大学というの、追求されるべきだと思うんですけどね。

小森：18歳人口の半分近くが大学に行くという、こういう時代になってきたら、今おっしゃったようなことが実現するのがなかなか難しいというのが正直なところですね。トップの5%や10%の人を受入れてやってるんであれば出来たと思うんですね。しかし50%ということになると、能力の点でも志望の点でもね、いろんな違いのある学生を受入れるわけですから、やはり基本的には通いやすい所で、コンスタントな勉強の機会を与えるということを基本に置かないと、50%の人間があっちこっちと動くと大混乱を起こすと思うなあ。(笑) 昔のドイツの大学みたいに学期ごとに学生が移動する、これはあくまで少数のエリートだったからこそ出来たわけで、今、学生がそんなに移動したらどうなるのか、大変難しい問題だと思うけどね。

## 9. 大学の立地

成田：それともうひとつは、大学の立地なんですけどね。最近郊外立地ではお客も集らないといって、また都市回帰みたいなことが起こってきてるでしょう。大阪だったら、駅前から中之島にかけての大学院の集積とか、東京では多摩に出て行った中央大学がまた都心部へ戻るとかね。そういう回帰現象が進んでいくと、以前都市住宅学会で問題になったような、郊外の衰退といったことがからんできて、まずい面も出てくるんじゃないかという危惧があるわけですが、それはどうなんでしょうね。

小森：まず、なぜ大学は郊外へ出て行ったのか。郊外のほうが都心より研究や教育に良い環境を提供できる、理想の教育を実現するためには郊外でなければならないということではなくて、むしろ用地の問題、特に広い運動場が必要であるとか、高層の教室棟を実質上制限するなど、いわば文部省の規制によって出て行った面が強いと思うんですね。

では、なぜ地方ではいけなかったのか。確かに郊外は都心の学生を集められるし地方の学生も集められる。その点では良かったのですね。だけど、実際には中途半端な立地だというふうに思います。特に、大都市生まれ大都市育ちの学生が大半を占めるような現代、東京しか知らない学生が将来は、国の政治行政にたずさわっていいのかどうか、非常に疑問に思うんです。今の小泉首相は、大変珍しい存在で、彼は横須賀が選挙区だったと思いますが、要するに都市型、都市のことしか知らない人が総理大臣になった。彼は多分田舎に住んだことがほとんど無いはずです。若くして父親の後を継いで代議士になりましたからね。やはりこれは問題でしょう。若い時に、例えば四年間地方の大学で勉強して、地方の生活も知っていると、こういう人でないと、やはり安心して国政を任せられないと言いたい。そういう点で、特に東京の郊外立地というのはまずかったと思う、もっと遠くへ追い出すべきだった。郊外という中途半端な立地だから、都市再生プログラムが出てくると、規制緩和に対応して大学の都心回帰が期待される。それが本当に大学を出て社会で活躍する人材を育てる上で望ましいかどうかという視点が欠けています。

成田：まあ郊外はともかくとして、地方の大学ね、655もある大学のかなりは、今、地方に分散してるわけですね。だけど学生数は減ってくる、一方では今、大都市大学が再集積してもう一度伸びようとしてる、そして都市再生事業に乗かってどんどん高層の学舎を建てて学生の収容力を高めるとなった時に、地方の大学は存続できるのかどうか。僕も今、小森さんが言われたように、若い時に地方を見ておくというのは非常に重要なことだと思ってるんですが、その機会が奪われることになるでしょう。

小森：それでは、なぜ東京の大学へ行くのか。テレビでよく知ってる東京の持つ若い人達にとっての魅力ということも大きいかなと思うけれども、やはり就職に有利だという条件が大きいと思うんですね。ですから企業にも本当に東京や大阪しか知らないよ



うな学生に、将来任せられますかと聞きたい。

もっとも、この間、交通問題についての話をしていたら、ある学生が自分の田舎ではみんな車を持ってる、大学に入って友達に誘われてショッピングに行ったら驚いた、田舎ではあれは遠足だと、私の田舎では100メートル以上離れていると車を使うから、買い物で歩いたことがないと言いました。田舎がいいというのは、我々時代遅れの人間の言うことかもしれません。

成田：地方大学としては、そういう都市大学と対抗するためには、やっぱり非常に特徴を持ったものを作らなきゃいけないですね。

小森：そうですね、ただ、教育の内容だけではなしに、学生生活そのものについて、例えば環境の問題を考えると、あるいは文化的魅力に富んでるとか、そういうことも提供しないとね。大学の中で出来ることだけでは、渋谷、原宿の魅力にはとてもかなわない。

成田：かなわないですね。ほら、高知の隣町かに高知工科大学というのがあってしょう。

小森：いや、あれは隣町なんてもんじゃない、もっと遠い。(笑)

成田：あ、遠いんですか。あの大学を見てびっくりしてね、ゴルフ場のような素晴らしいキャンパスにマンションばりの寮、隔壁がなく遠方の山麓にまで広がる眺望。開学した時は学生が随分沢山集ったようですね。だけど今は、大分入学生が減少してきたようで…。

小森：それはもう大学だけポツンと出てきたんでは勝ち目がない。若い人が魅力を持つような環境をどうやって造りだしていくかと、それが一番なのにな。そりゃ、いい教育が受けられるっていうのも一つのポイントには違いないけれども、それだけでは不十分。ところが地方では、若い人が来るというと、それだけでね、金を持って来てくれるだろうということで、そこで止まっちゃったわけですね。実に良い環境をどうやって造るかという、そこまで回らない…。

姫路工業大学の理学部ね、そりゃ自然環境のものすごく良い所ですよ。しかし姫路から小一時間かかる山の中で、とてもじゃないけど、あれではなかなか学生を集めるのは難しいね。

## 10. 留学生の受け入れ方

成田：だから650余りの大学はそのままでは維持出来ないですよ。どういうふうにそれは収まっていくのかなあ。教育系の和歌山大学、三重大大学の統合っていう話も出てくるでしょう。でも統合って意味があるのかな、何でもくっつけたらいいのかなと疑問を持ちますよ。そこで先ほど出てきましたが、留学生のこと。アジアから見れば、アメリカが一番でヨーロッパが二番で、三番がようやく日本だというぐらいのランク付けがされてますが、それでも大阪なんかからすると、アジアとの関係なくしては成り立たない、アジアとの関係を強めるべきだと言ってるでしょ

う。それを踏まえて言えば、アジア地域と非常に密接な関係を持った別府の立命館アジア太平洋大学、ああいう大学のいきかたね、どう思われますか。

小森：個別の大学の評価は大変難しいと思うけれども。留学生と普通の学生と区別するのはどうかという問題があると思うんですね。もちろん留学生には留学生固有の問題があるので、彼らのいろんな悩みを聞いて解決する事は必要だと思うんですね。ただ日本の私立大学のなかには、留学生が来てくれなければ学生の定員を確保出来ないという問題があるわけですね。最近の酒田短期大学が、その典型ですけれども。留学生がいないと大学経営が成り立たないというので、質なり教育方針という問題以前に、学生確保として留学生を呼んでくるということが進んでるわけです。ですから、なかなか玉石混淆で難しい問題があるだろうと思います。

成田：自然の流れとしても、中国、韓国、台湾、その辺からが一番多いですね。それをもうちちょっと努力して、東南アジアとかインドとかその辺まで広げていこうという戦略を打つのがいいのか、いや、せっかく密接な関係が成り立ってる、中国、韓国、台湾ぐらいをターゲットに、そこからもっと引きつけるかということね。まあ無理して広げるよりも、実質的に関係の深い地域との交流を深めるほうがいいのかなあという気もしますけどね。それと、不特定の地域から呼んでくると、酒田みたいにアルバイト目的でやってくる人もある。大学間で協定のようなものを作って、学生の交流を進める。それがうまくいけば、偏りという問題が出てくるかもしれないですが、無難かなあとか思ったりして…。

小森：実際そういうお話も聞いてはいるんですけど、それぞれ国の大学の位置付け、学生の教育の仕方が違うので、難しい面があると思うんですね。だから私のほうでは、やはりお互いによく分かったところでやりたい。不特定多数の学生を受け入れるのは難しい。小さい大学になればなるほど学生の多様な要望に応えるのが難しいということですね。

私のところで話が出ているのは、うちの大学の施設を貸してくれないか、4週間ほど日本で勉強させたいので、その時にうちの大学で講義をする、講義は私のところの先生でもいいし、向こうでやってもいいということです。このように、いわば施設開放型というのも有り得るように思いますけどね。うちの設備を利用してコンピュータの教育をしたい、2週間で勉強したら2週間は国内を見学旅行させたりとかね、そういうコースを向こうで作りたいがどうかというお話ですね。学生だけ一人でぽつんとやって来ると言うよりは…。

成田：それはいいでしょうね、効果も上がるし。

小森：交換型でね、こちらからも学生を送るかたちで実現できればいいなと思います。

## 11. 学生教育の方向

成田：最後におさらいを、もう一度やってみたいところがあります。ひとつは小森さんは、

大学が唯一の研究教育のセンターであるというのは今や幻想で、それだけでは持たないとおっしゃった。ただ、どうなのでしょう。企業はトップの一番良いところはアメリカ等へ留学させて時間をかけて鍛えている。一方で企業は今、即戦力を求めている。大学卒業生をすぐ使いたいという気運がある。今まで社内教育を一年、二年とやったけどもね。それに応えられるようなところはやっぱり大学しかないのではないか。そこで大学にとって研究教育が、非常に重要な要素となってくる。

すると、社会のおじさんやおばさんに万遍なくサービスするっていうのは、大学の力を削ぐ事になりはしないかなという気もするわけです。そのところは比重の置き方ですね。もうひとつは、あまり社会に役立つということを強調し過ぎると、人間形成とか真理探求に対する情熱とか、大学が本来果たしてきた機能が薄れてしまうような寂しさを感じるんですよ。だから、大学と社会の関係というのは単純そうに見えるけども、なかなか難しいなあと思うんです。

小森：日本の企業はこれまで、終身雇用と年功序列で従業員を組織化し、長年勤めれば、最後には相当な額の退職金を用意します、途中でやめたら損ですよと、そういう仕組みをとっていたんですね。それを前提にして、大学では一般的な教育で十分ですと、社内で役に立つのはOJT（職場内教育）でやりましょうというパターンだったと思うんです。

ところがどんどん若い人が転職するようになる。社内で教育してせっかく役に立つような頃には外へ出て行ってしまう。そういう状況の変化を踏まえて、例えばある大企業では退職金はありません、そのかわり給料にその分は始めから含まれています、途中でやめても損することはありませんと、そういう形に変わってきてるわけですね。

多くの企業は多かれ少なかれ、変わるだろうと思うんですね。それだけに時間をかけて新入社員の商品価値を高めるような投資はしない。会社に来てすぐ即戦力になるような教育を大学で埋めて来てください。こういう形になるのはごく自然のことだと思うんですね。しかし大学の側は、とてもそれだけの用意ができない。第一、そういう資格なり能力なりスキルなりが、どの会社でどう評価されるかね、本人達は分かってないのに、そういう教育をしようとしたって、それはなかなか難しいですよ。

じゃ、その中間に何があるかというと、大学の教育機関を二つに割るという事が考えられる。四年間というのは元々長過ぎるんですよ。そこで例えばプロフェッショナルスクールのようなものが考えられますね。大学を卒業してから一年間社会で役に立つようなスキルを教えますと、そのかわり学部は三年ですよ、というやり方です。もうひとつはイギリスではそういうふうになってると思いますが、大学へ一旦入学の手続きをするけれども、実際に修学するのは一年延ばして、中等教育を終了してから大学教育に入るまでに、まあ日本では浪人という制度もあるんだけど、そうではなくて、その間に社会奉仕をするとか、海外に行くとか、そういう期間を

作ります。そういう形も有り得ると思いますね。

成田：ドイツでも大学在学中ですが、かなり長期のインターンシップが普及しつつありますね。

小森：いずれにせよ、中等教育、高等教育そして社会人という、これが完全に接続しているというのは少し時代に即応していないように思いますね。だからその合間に専門教育のほうにプロフェッショナルスクールを入れるとか、あるいは違う社会体験もさせるような仕組みを作っていくとか、従来は言わば「点接合」だったのをね、「面的な接合」にするということです。実はもうそういうことを主張してる方もおられるんですね。今さかんに言われている高校と大学の接続の問題というのを、単に18歳のところでバトンタッチするんじゃなくて、ある程度、例えば17歳から21歳の間という具合に、かなり幅を広く取って、いっぺん社会に出た人間が大学に戻って来るという可能性を含めて考えたらどうかと。あまりにも規格品の生産に我々は慣れ過ぎていてね、大学というところはそういうところだというふうに思い込んでる面があると思いますね。

もう30年近く前に、私がイギリスで勉強していた時、学生の半分は社会経験がある人でね、現役の学生とそういう社会経験のある学生とが同じ数くらいでやってたんですけどね。一度社会に出て行って大学に戻って来て、また出て行くとか、そういう学生を受け入れる。また社会のほうも、それを当たり前だと思うと、そういうふうに変わっていけば、大学の社会的な役割もずいぶん広がるように思うんですけどね。

## 12. 地域からの大学支援

成田：それはそうと、おたくは私学助成金はもらってるんですか。

小森：はいもらってます。通常は新しい大学はもらえないんですが、私のところは短期大学の改組転換なので引き続いて助成金がもらえるんです。私のところは学生一人あたり30万ぐらいもらってるんです。平均よりかなり多額ですね。

成田：僕は、そういう助成金が今後どうなるのかよく分からないですが、例えば分権化でね、ある程度の財源付きで地方へ仕事を振るとするでしょう、そうすると大学に対する国からの助成なんかも難しくなってくるような気がする。そこで、大学に対して地域貢献をいうからには、国もさることながら地方の自治体もね、ある程度大学助成をするくらいの気構えを持ってやってもらわないと。(笑)我々大学の立場から言えば、いいとこ取りしてね、サービスばかり要求して代価払わないっていうのはちょっとイカンなあという気もするわけですよ。地方財政が苦しい時にそんな要求を出しても通らないでしょうが。大学誘致には多額の助成をしている自治体もあるわけだし。大学に研究、教育、社会貢献を求めながら、国立大学の独立法人化を含めて、大学の独立採算性をいわれても、とてもできないでしょう。

小森：私は出来なくはないと思うんですけども、専修学校なんかに比べてもはるかにコスト高の要因を取り除ければ。極端に言えば、語学は駅前留学で勉強してください、体育はスイミングスクールでやってください、何で大学がこんなことをやらなきゃいけないとかね。(笑)

成田：話題は尽きないのですが、予定の時間が来ていますので、残念ながらこの辺でお仕舞にさせていただきます。今日はとっても刺激的で参考になる歯切れがいいご意見を沢山お聞かせいただき、ありがとうございました。

(以上は、2002年4月6日の午後3時～5時に、大阪商業大学比較地域研究所所長室で行われた対談の記録である。)